

相次ぐ米軍機の事故等の原因究明を求める意見書

本年2月9日、沖縄県の米海兵隊普天間基地(宜野湾市)に所属する垂直離着陸輸送機オスプレイが機体の一部であるエンジン吸気口を海上に落下させる事故を起こしていたことが明らかとなった。普天間基地所属の海兵隊機による事故やトラブルは、昨年12月の保育園や小学校への部品や窓の落下、今年に入って3件もの不時着など、後を絶たない。

こうした異常事態の中で、一つ間違えば沖縄県民の命を奪いかねない惨事となる危険な事故がまたもや発生したことは極めて重大である。

事故・トラブルが頻発する背景として広く指摘されているのは、米国防予算の不足による機体の劣化や整備不良の増加という、「人的ミス」では済まされない構造的な問題である。マティス米国防長官は、2017年6月14日、米上院歳出委員会国防小委員会公聴会で、2001年のアフガニスタン戦争から16年間に及ぶ米国史上最長の大規模な海外派兵と戦争状態の継続により装備は劣化し、補給品は制約され、兵員は過重労働を強いられていると証言している。

また、2017年の米下院軍事委員会の報告書は、国防予算削減の影響として、海兵隊では、過去2年間で人命や機体を失う航空機事故が50%増えたことや、16年には訓練や作戦に必要な航空機のうち66%しか運用できなかったことを挙げている。

看過できないのは、オスプレイの機体の一部が落下するという重大事故にもかかわらず、米側は日本側の問い合わせがあるまで報告しなかったことである。

沖縄県や関係市町村が求めているように、事故原因の徹底究明と公表、オスプレイをはじめ全米軍機の緊急総点検を米側に要求するのは主権国家として当然である。米軍機の事故・トラブルの危険性は決して沖縄にとどまるものではなく、米軍横田基地を抱える首都圏にとっても他人事ではない。

よって国においては、事故原因の徹底究明と、全米軍機の緊急総点検を米政府と在日米軍に求めるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月28日

所 沢 市 議 会

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

防衛大臣